



2016年3月期 決算概要

2016年5月12日

バンドー化学株式会社

I . 会社概要

II . 2016年3月期 決算概要

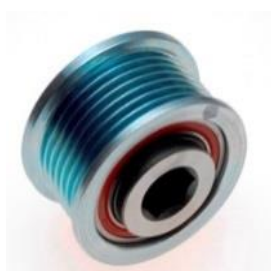
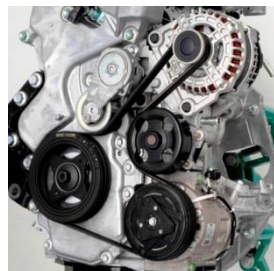
III . 2017年3月期 業績予想

I . 会社概要

会社基本情報

社名	バンドー化学株式会社(証券コード:5195)
本社所在地	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6
代表者	代表取締役社長 吉井 満隆
設立	1906年4月(明治39年4月)
資本金	10,951百万円(2016年3月31日現在)

自動車部品事業



●自動車用補機駆動ベルト

●オートテンショナ

産業資材事業



●産業機械用駆動ベルト

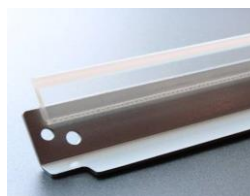


●農機用駆動ベルト

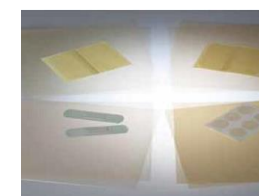


●コンベヤベルト

高機能エラストマー製品事業



●精密機能部品製品
(左:クリーニングブレード 右:高機能ローラ)



●機能フィルム製品

Ⅱ. 2016年3月期 決算概要

■ 2016年3月期 決算ハイライト

(百万円)

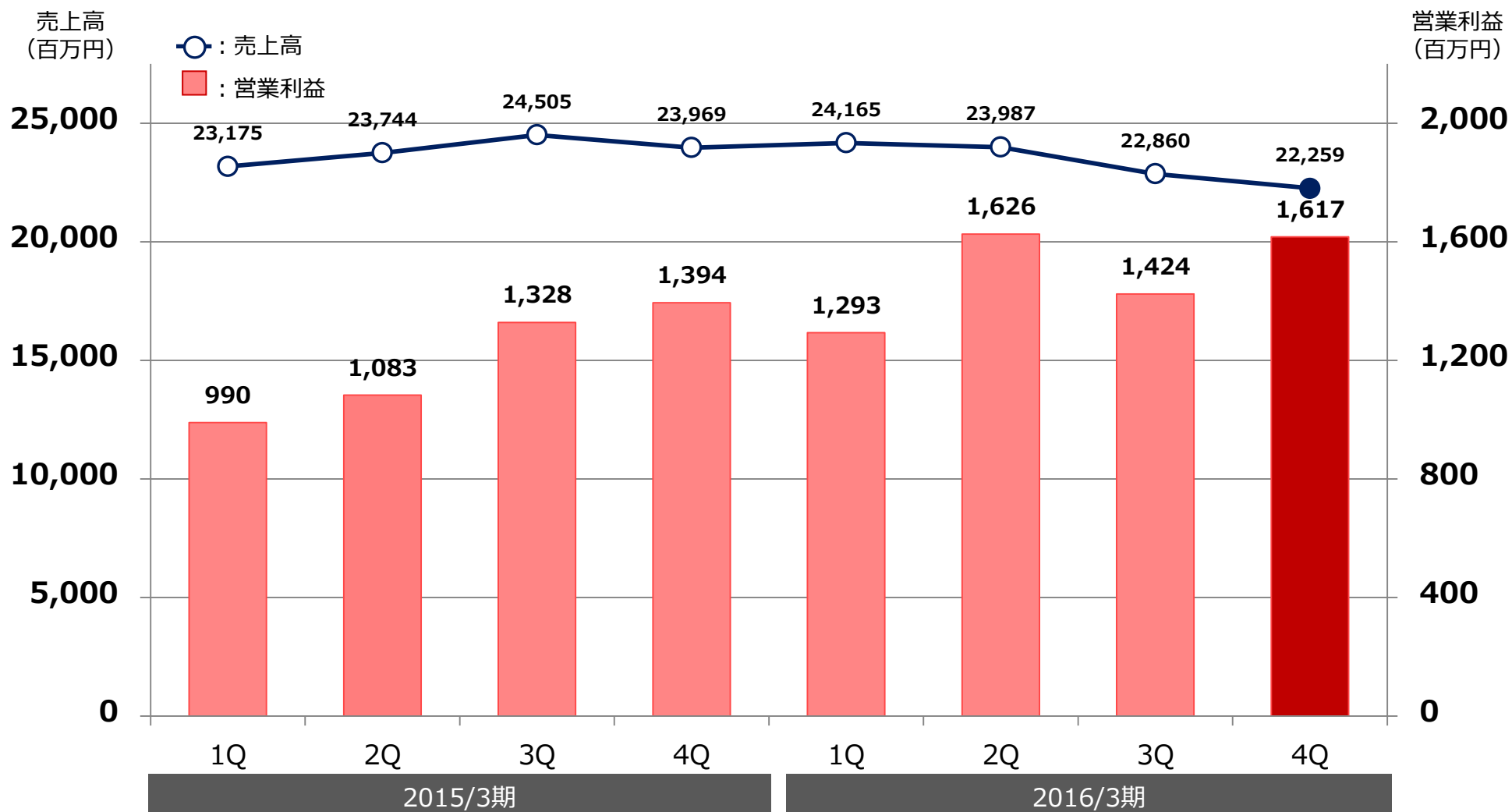
	2015/3	2016/3			
	実績	実績	前年同期比	事前予想	事前予想比
売上高	95,395	93,272	△2,123	95,000	△1,727
営業利益	4,797	5,960	+1,163	5,800	+160
経常利益	5,730	6,363	+633	6,800	△436
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,758	4,386	+628	4,500	△113
営業利益率	5.0%	6.4%	+1.4%	6.1%	+0.3%

- 前年同期比では売上高は減少したが、原価低減活動の徹底によるコストダウンにより、営業利益は増加した。
- 業績予想に対しては、売上高は未達となるも、営業利益は予想を上回る結果となった。

■ 2016年3月期 決算ハイライト

- 自動車部品事業は、中国、アジアの主要顧客の生産減および日本の生産台数の低迷により、前年同期比で、販売が減少した。スクーター用変速ベルトを手掛けるベトナム、インドにおいては、販売が大きく伸長し、インドにおける生産が本格的に開始した。
- 産業資材事業は、一般産業用伝動ベルト製品が、米国、アジアの堅調な設備需要と中国の農業機械購入補助金の再開により、前年同期比で販売が増加した。
- 高機能エラストマー製品事業は、高付加価値製品の拡販による機能フィルム製品の販売が増加するも、主力OA機器メーカーの生産減に伴い、精密機能部品の販売が減少し、前年同期比での販売はほぼ横ばいに推移した。
- ナフサ価格の下落に伴う原材料調達価格の低下、原価低減の徹底、および海外生産拠点の生産増に伴う採算改善が進んだことなどにより、営業利益が増加した。

■ 四半期推移(売上高/営業利益)

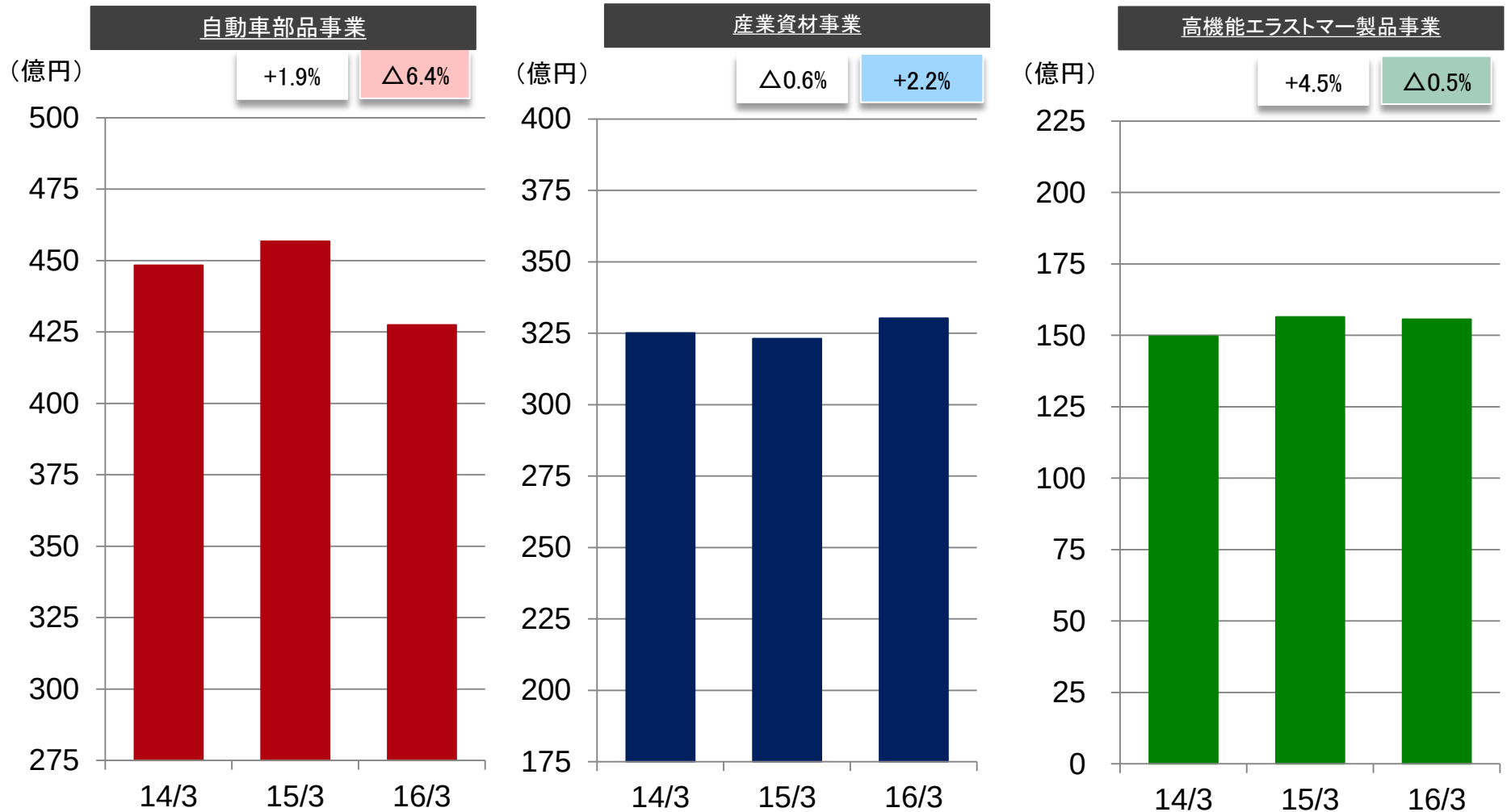


■ 2016年3月期 セグメント別業績

(百万円)

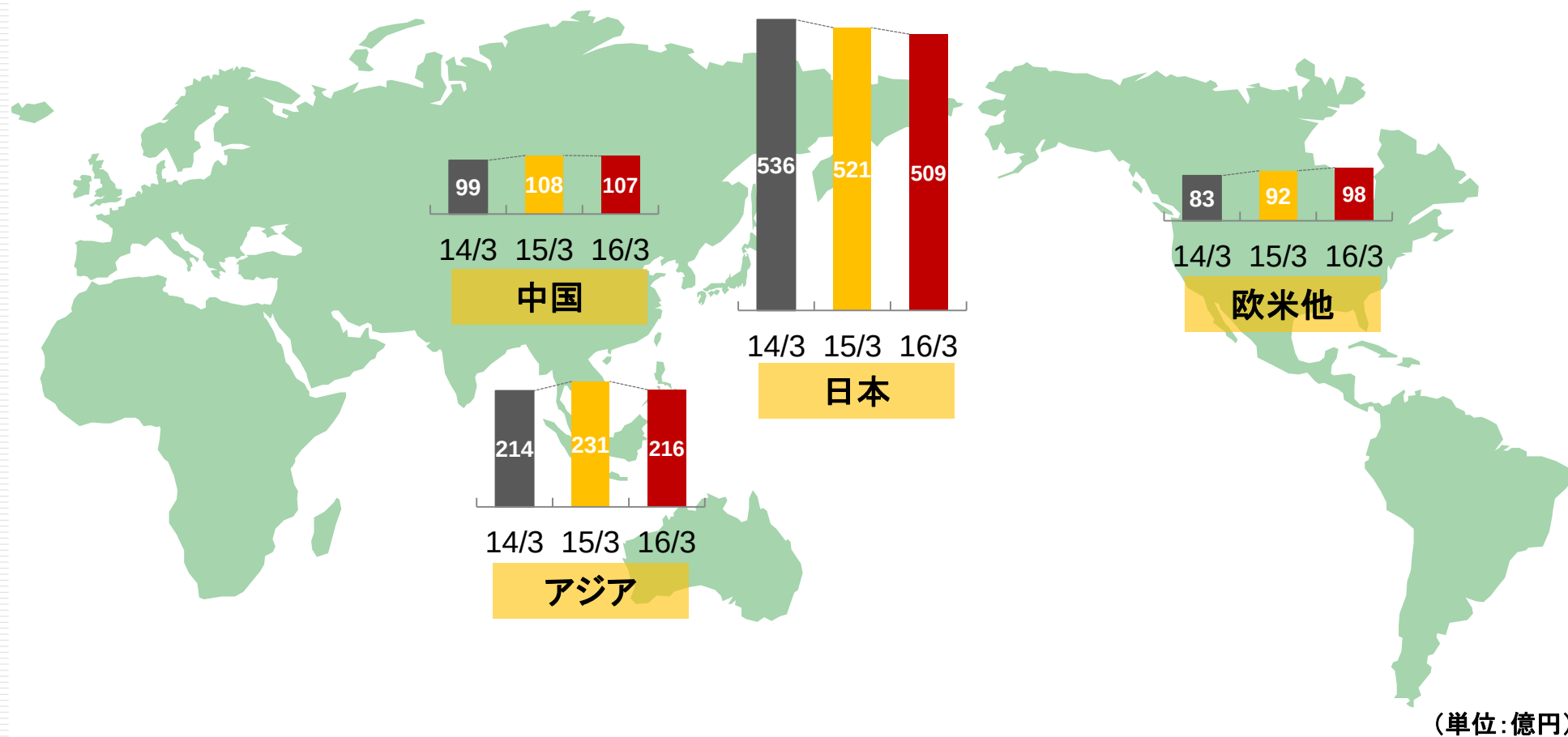
	売上高	セグメント利益
自動車部品事業	42,844	3,323
産業資材事業	33,096	1,924
高機能エラストマー製品事業	15,619	759
その他	2,630	275
セグメント間消去	△920	△322
合計	93,272	5,960

■ セグメント別 売上高推移



(注)上記売上高はセグメント間取引消去後。

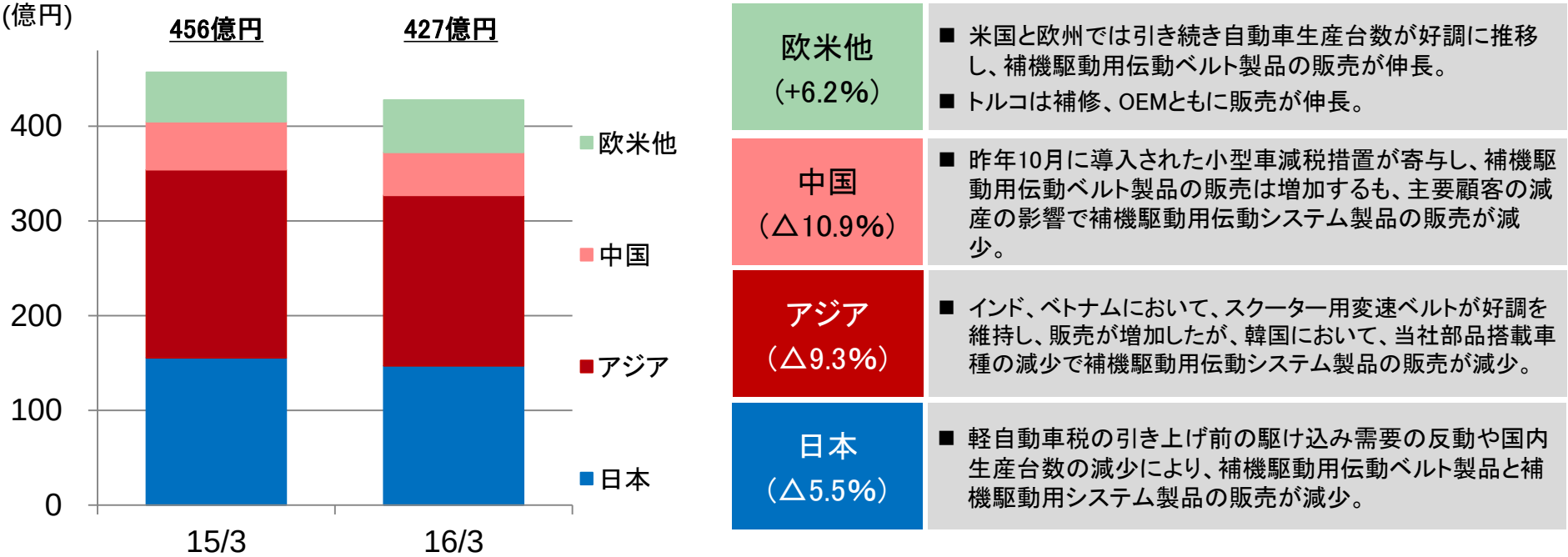
■ グローバル市場展開:所在地別売上高



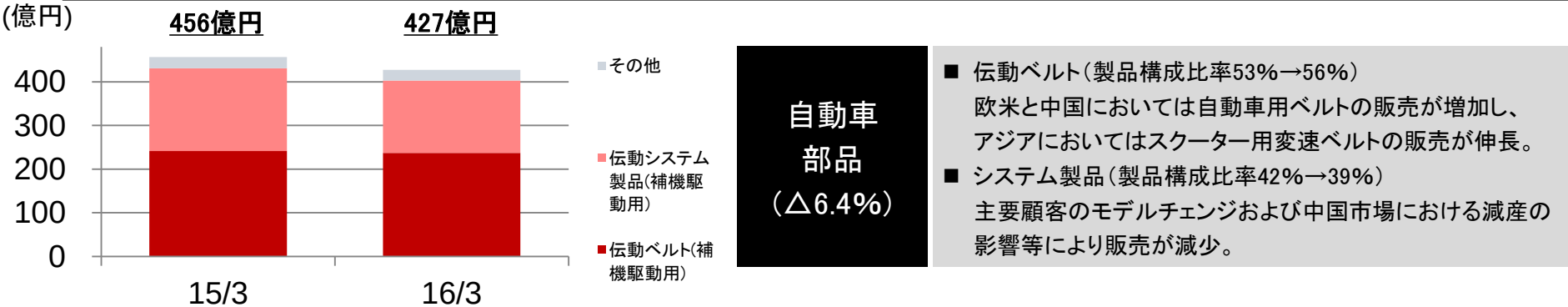
(注)所在地別売上高はセグメント間取引消去後。

自動車部品事業 概要

所在地別売上高

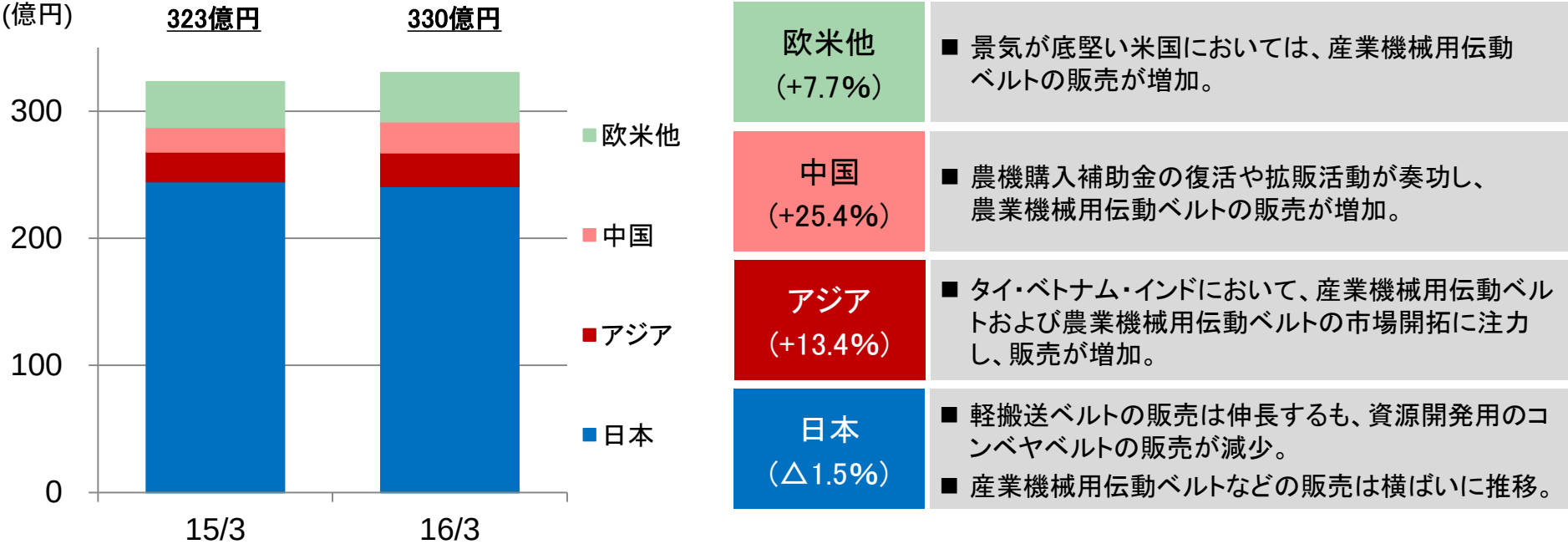


製品別売上高

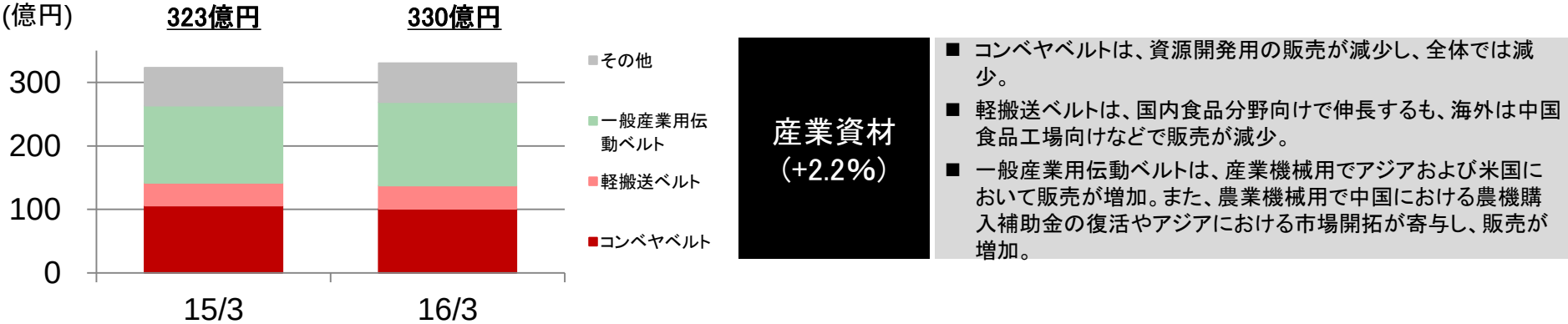


産業資材事業 概要

所在地別売上高

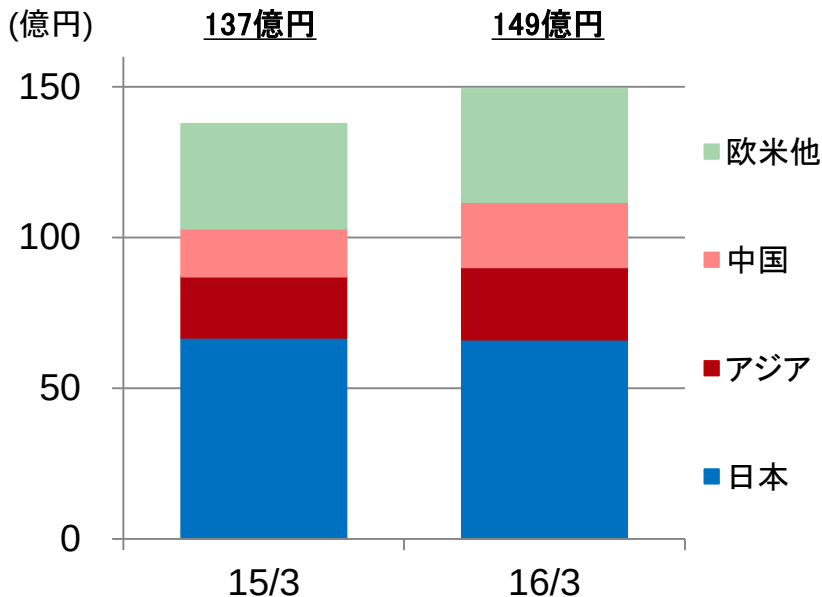


製品別売上高

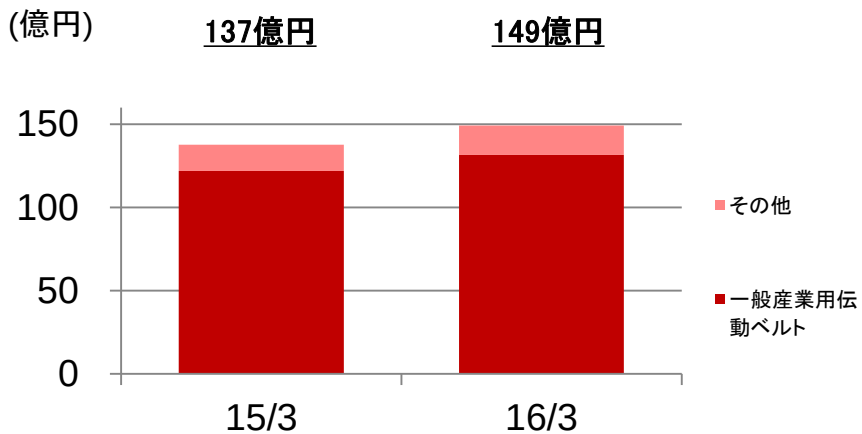


(参考)産業資材事業 概要(一般産業用伝動ベルト製品、運搬ベルト)

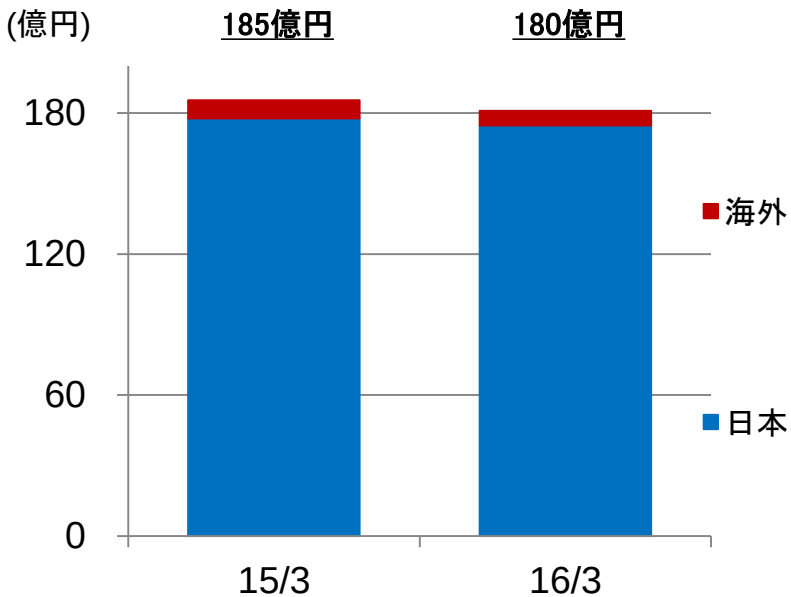
一般産業用伝動ベルト製品 所在地別売上高



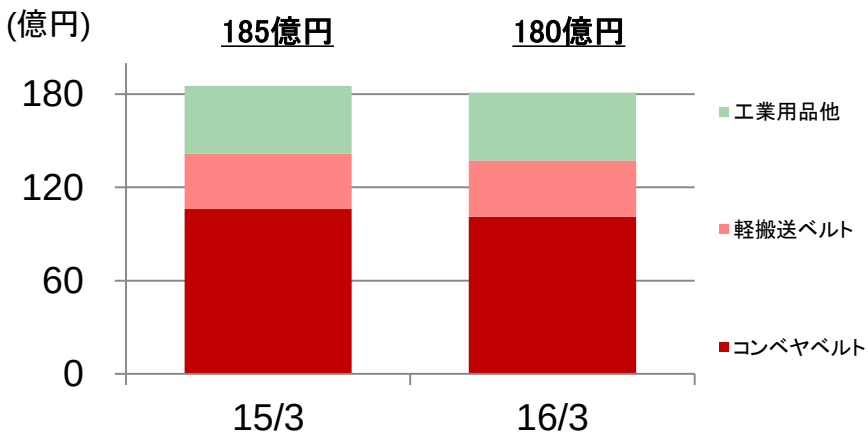
一般産業用伝動ベルト製品 製品別売上高



運搬ベルト 所在地別売上高

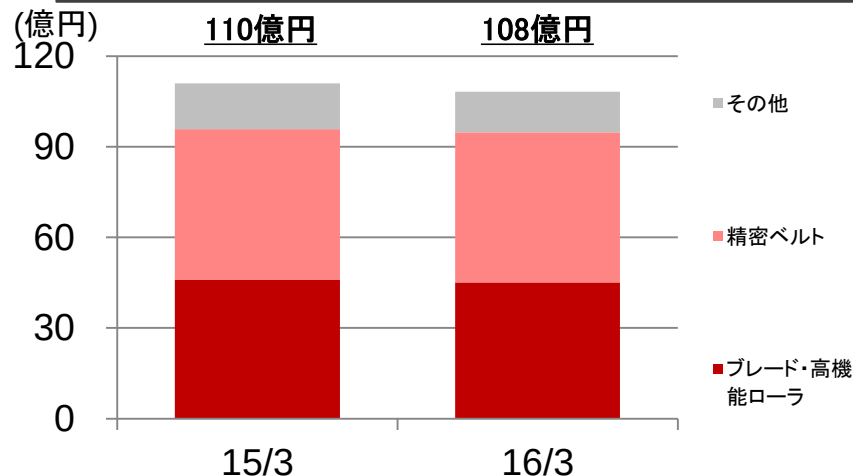


運搬ベルト 製品別売上高



高機能エラストマー製品事業 概要

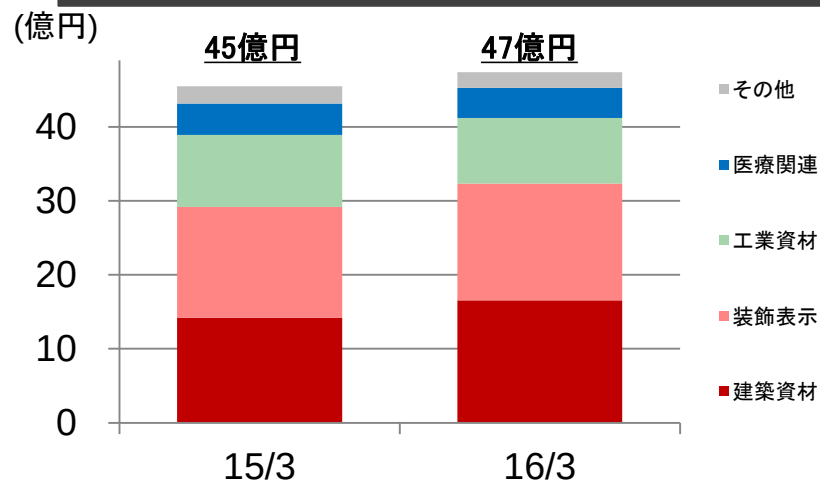
精密機能部品 製品別売上高



精密機能
部品
(△2.5%)

- OA機器などで使用される精密ベルトおよび高機能ローラなどの販売が横ばいに推移。
- ブレードおよびその他の精密研磨材などの販売が減少。

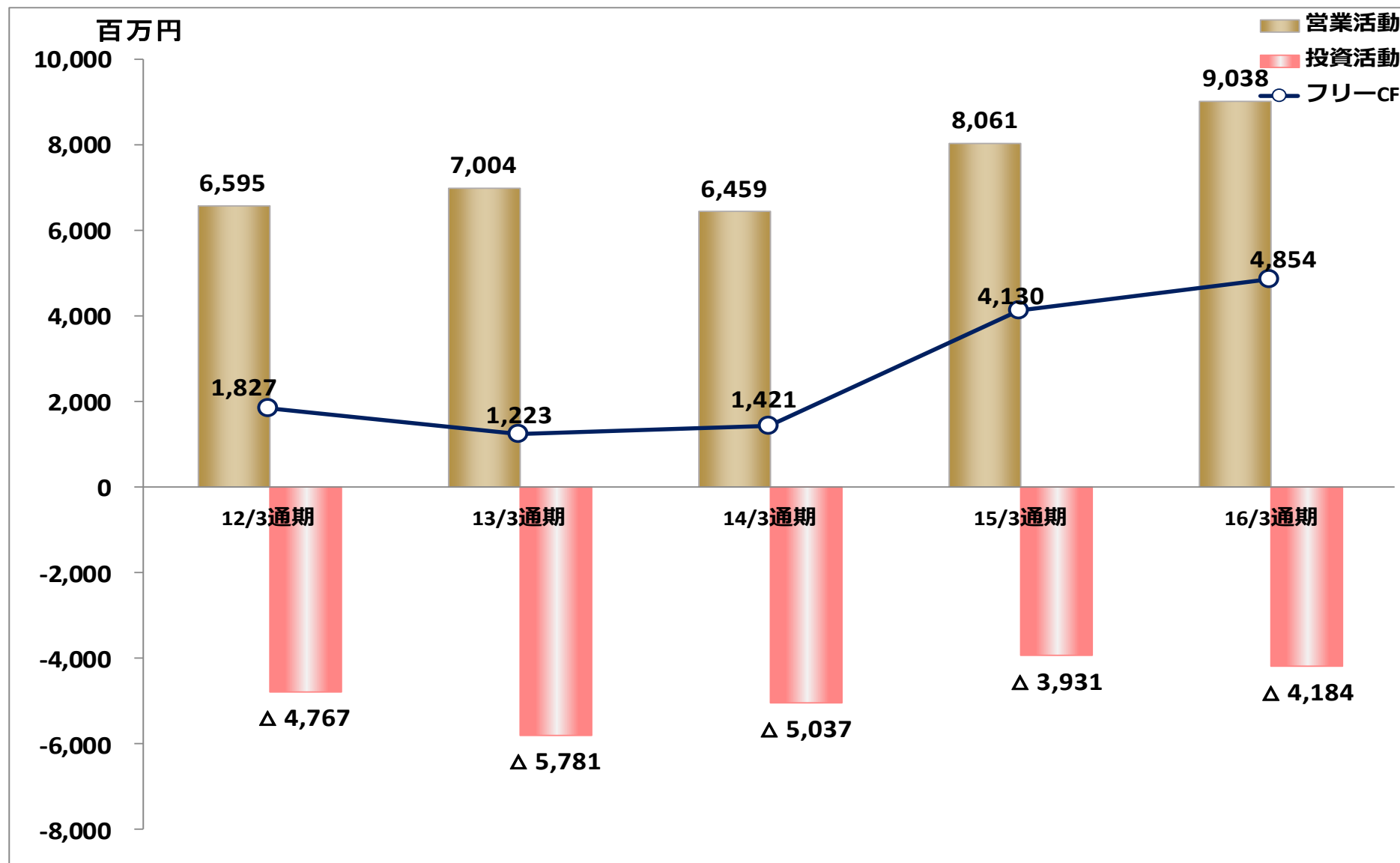
機能フィルム 製品別売上高



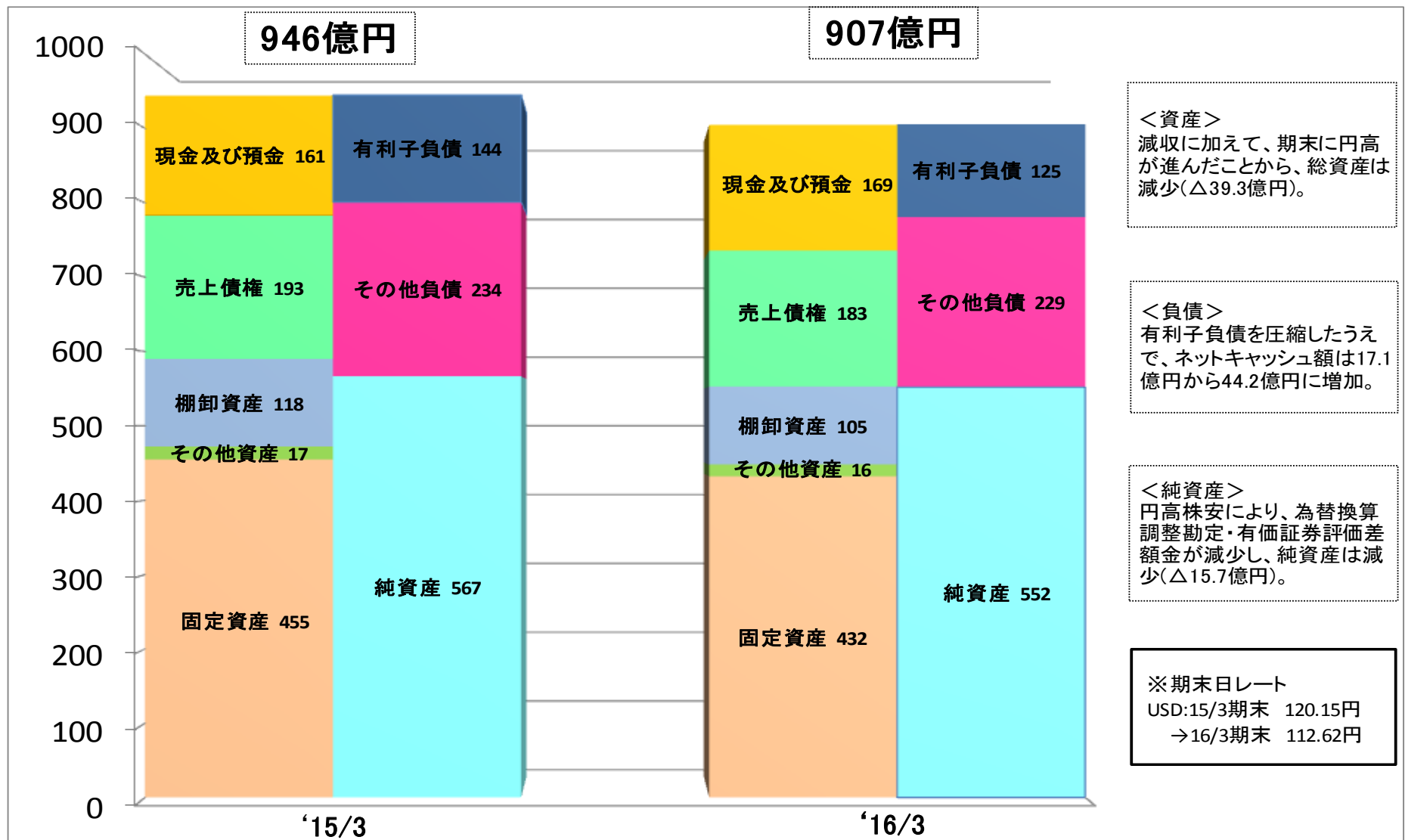
機能
フィルム
(+4.2%)

- 工業用フィルムの販売は減少したものの、建築資材用および装飾表示用フィルムの販売が増加。

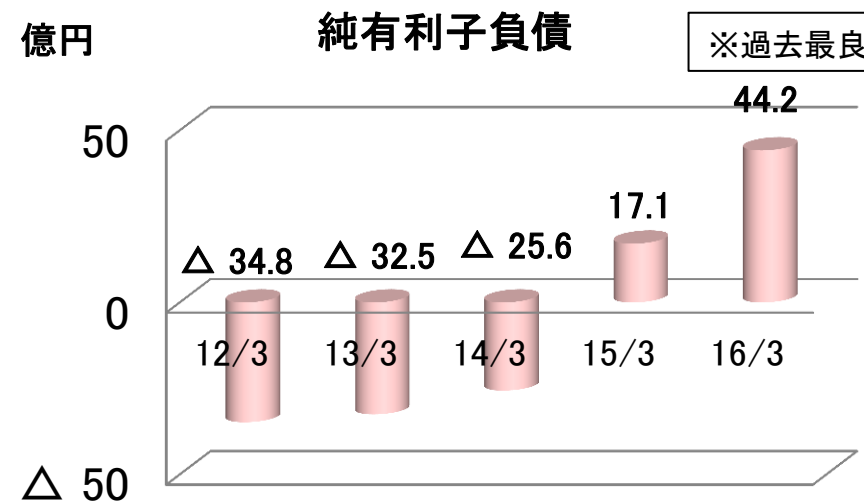
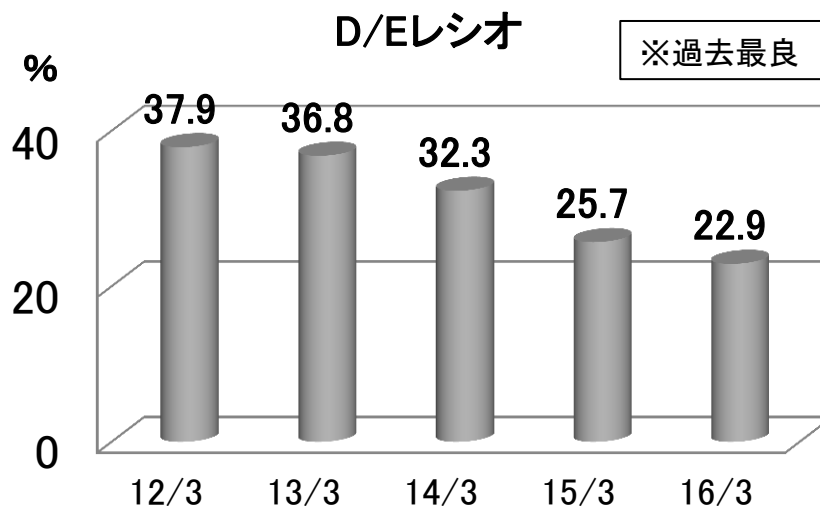
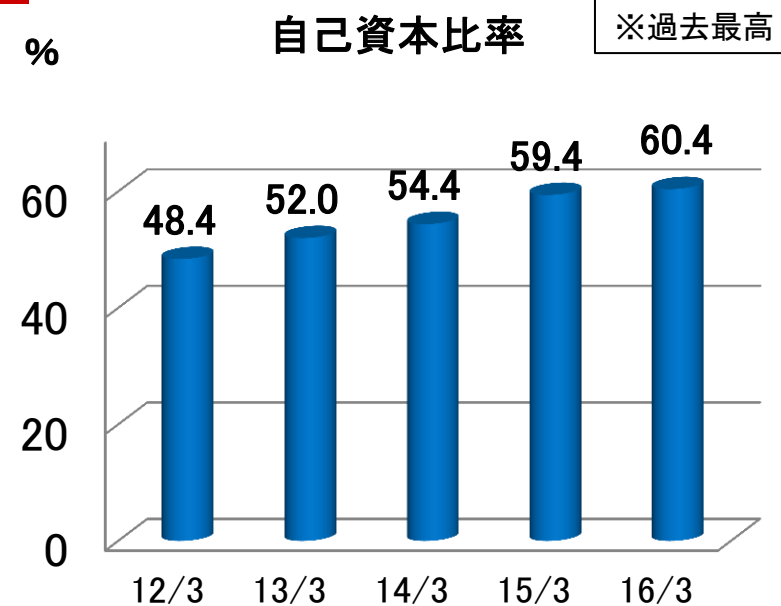
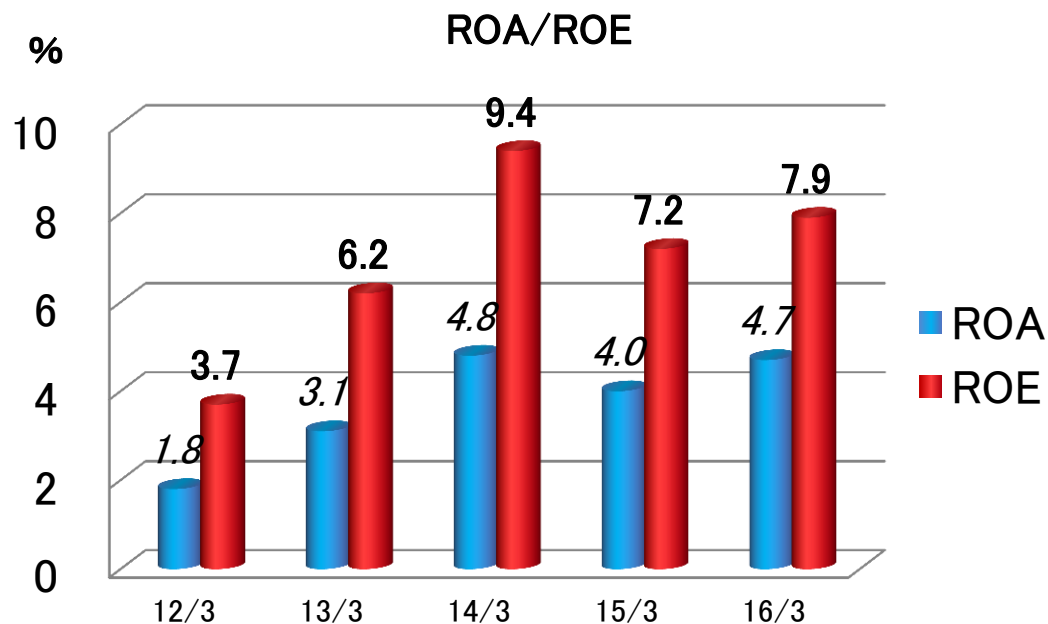
■ キャッシュフローの推移



■ 連結貸借対照表



財務指標



Ⅲ. 2017年3月期 業績予想

■ 2017年3月期 業績予想

(百万円、%)

	2015/3	2016/3		2017/3 予想	
	実績	実績		前年同期比	
売上高	95,395	93,272	94,000	+727	+0.8%
営業利益	4,797	5,960	6,000	+39	+0.7%
経常利益	5,730	6,363	6,400	+36	+0.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,758	4,386	4,500	+113	+2.6%

販売面

- 自動車部品事業では、中国の経済成長については、不透明な状況もありますが、アジア・中国市場および四輪・二輪補修市場での積極的な販売活動を強化していく。
- 産業資材事業では、中国市場での販売拡大、農業機械用および環境と省エネに貢献する新製品の市場投入により、販売拡大を見込む。
- 高機能エラストマー製品事業では、高付加価値製品の販売増加、精密研磨材やクリーニングシステムなどの成長市場であるオプトエレクトロニクス市場への販売拡大を目指す。

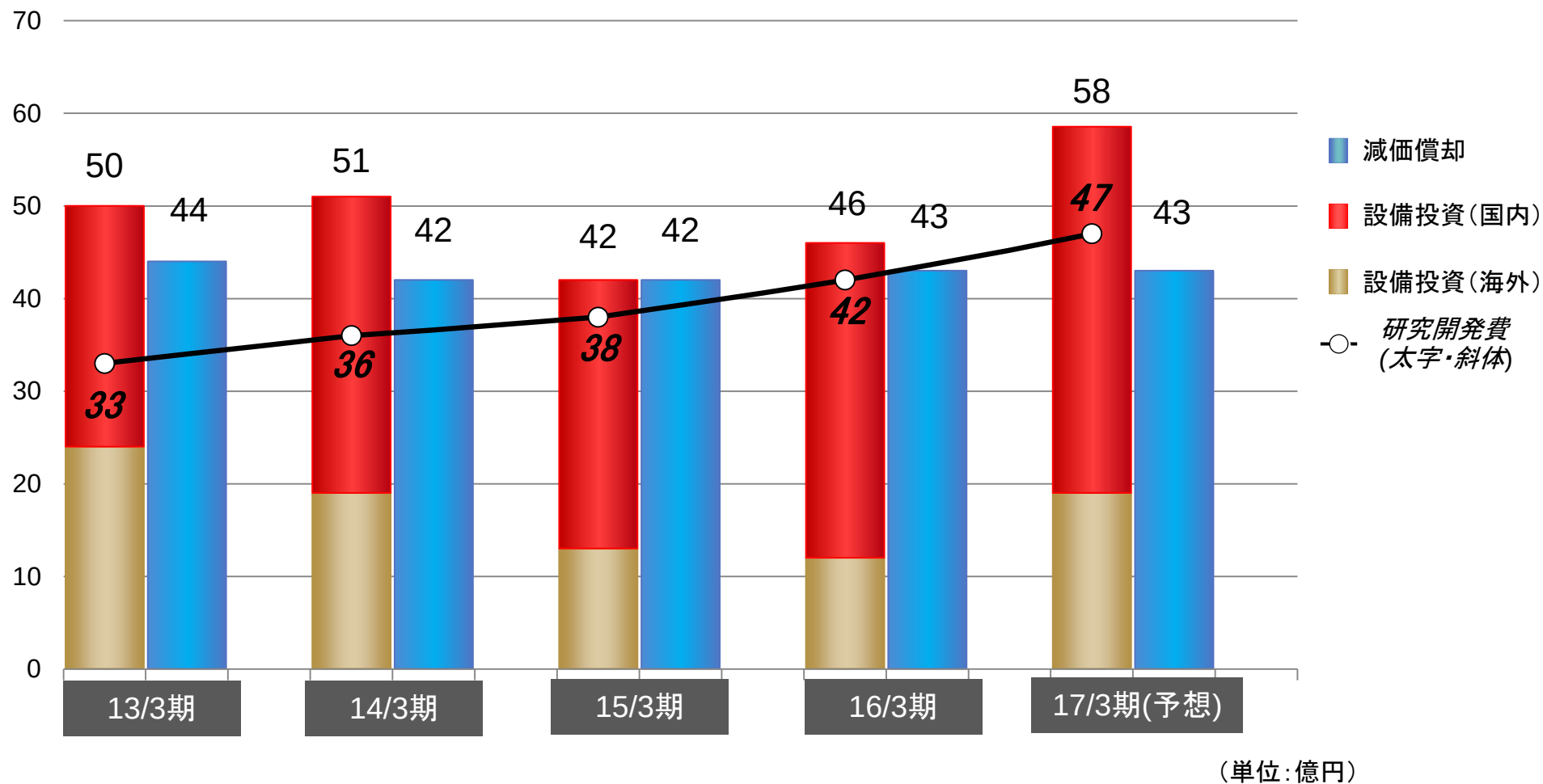
利益面

- 各生産拠点における原価低減活動の徹底や世界最適生産体制の確立により、営業利益増加を見込む。
- コンベヤベルト・ポリウレタンベルト等での革新製法の本格稼働および自動化の推進を継続し、利益改善を図る。

■ 為替レート推移

	期中平均レート			期末日レート		
	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 予想	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 予想
米ドル	110.61	119.95	110.00	120.15	112.62	110.00
ユーロ	138.41	132.25	125.00	130.29	127.47	125.00
バーツ	3.41	3.42	3.10	3.70	3.20	3.10
中国元	17.82	18.80	17.00	19.36	17.37	17.00
韓国ウォン	0.1041	0.1036	0.0900	0.1084	0.0982	0.0900

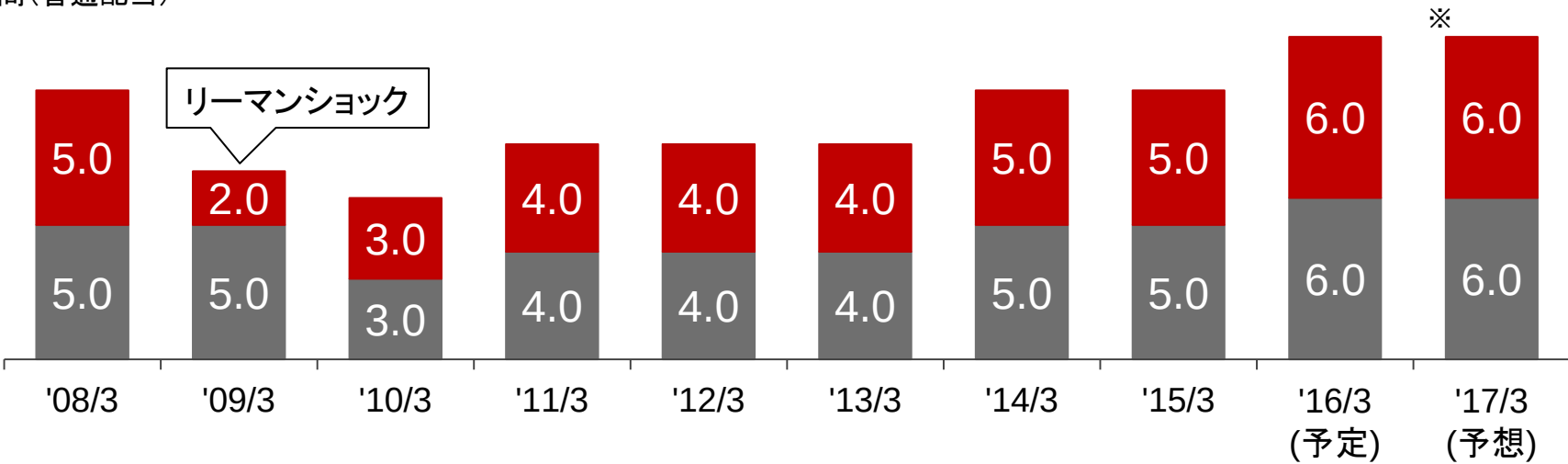
■ 設備投資額と減価償却費、研究開発費の推移



株主配当の推移

1株当たり配当金の推移

■ 期末(普通配当)
■ 中間(普通配当)



配当性向	19.0%	—	48.7%	23.7%	53.9%	30.2%	22.0%	25.0%	25.7%	25.0%
------	-------	---	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※株式併合(2016年10月1日付)が実施された場合の期末配当金は12円となります。

株式併合および単元株式数の変更

- 株式併合 普通株式2株につき1株の割合で併合
- 単元株式数の変更 単元株式数を1,000株から100株に変更

(注)株式併合および単元株式数の変更は、2016年6月23日開催予定の第93期定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件とします。効力発生日はいずれも2016年10月1日です。

2015年

- 4月 ・国内最大級700kgの重可搬用ツールチェンジャー
「QUICK-CHANGE GIGA」を販売開始(ビー・エル・オートテック株)
- 5月 ・国内2工場(加古川工場:コンベヤベルト、足利工場:精密ベルト)
の生産ライン刷新に着手
- 7月 ・伸縮性ひずみセンサC-STRETCH®(シーストレッチ)を開発
研究開発キットを販売し、量産化の取り組みを推進
- 9月 ・「輸送貨物の固縛ベルト用張力計」を開発
- 10月 ・高負荷対応の歯付ベルトCeptor®-X(セプターテン)を販売開始
・欧州委員会規則に適合した軽搬送用ベルトを販売開始
・メキシコにて新会社の販売事業を開始(伝動ベルト)



「QUICK-CHANGE GIGA」



伸縮性ひずみセンサ
「C-STRETCH®」



固縛ベルト用張力計



高負荷対応の歯付ベルト
「Ceptor®-X」



欧州委員会規則に適合した
「サンライン®ベルト」

2016年

- 2月 ・工作機械摺動部用シール材バンドーワイパーエッジ®EXを販売開始



バンドーワイパーエッジ®EX

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。